

# みどりみらい ふたたび ぐんじとしのりから皆様へ

2011/04/03 Vol.4 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362

E-MAIL ID : toshigunji@hotmail.com / Twitter : @toshigu

## 地震から3週間あまり経ちました。印西市の情報提供に満足ですか？

地震から3週間程度経過しました。印西市では自治会・町内会に対して「集会所等被害状況調査報告表」を作成し、調査依頼をしたり、「被災者生活再建支援金」が支給されますといったことを回覧板を通じて、自治会・町内会に対して広報を行っていますが、市民に対して自治体としての情報提供は充分でしょうか。

前回のこの紙面にも記載したのですが、私は今回の災害について、印西市の広報体制には疑問を持っています。

例えば、ホームページ（以下「HP」と記載）一つをとっていても、残念ながら印西市のHPは近隣の自治体と比べても見劣りします。（柏市のHPは非常に分かりやすい構成となっていて、「緊急情報」「地震関連情報」「注意」の三つに分けられていますので、優先順位がすぐにわかるようになっています。）

私は印西市のHP全体の見直しをかけることで、情報を求める市民にとって有益になるだけでなく、市職員への負担軽減（直接的な問い合わせ数の減少）につながる事が期待できますので、今後、震災対応の一環としてHPの「全体的な見直し」が必要なのではないかと考えています。）

## 「情報が入らない」、「今後どうなる？」

「計画停電」や「水道水への放射性ヨウ素の混入」といったことに対しても印西市のHPへの情報と防災行政無線が流れますが、HPが見られない方はどうするのでしょうか？行政防災無線は、聞き取りづらいのは変わりません。一体、危機管理の体制はどうなっているのでしょうか？ 今回のような壊滅的な被害を受けた被災地ならば、いざ知らず、被災地でない場所でも、危機管理に対する備えができていますか？自治体を比べてみれば一目瞭然です。印西市は残念ながら、評価できる水準には達していないように思います。

## 印西市で避難者の受け入れをしています。

印西市では、3月17日（日）から、県外からの避難者を総合福祉センターと松山下公園総合体育館（武道場）で受け入れを行ってききましたが、避難者のうち、少数のご家族がニュータウン内野地区に仮住まいをして、暮らしていくことになりそうです。（東北大震災救援・印西市民の会からの情報）市民皆様からのご支援をいただき、すぐに必要なものは集まったとのことですが、「今後必要なものが出てくるでしょうが、物品集めは一旦打ち止めをしたいと思う」とのことです。・・・残念ながら、印西市が避難者を充分サポートしたというわけではなく、「東北大震災救援・印西市民の会」が中心となってサポートしたというのが現状です。

## 私たちの財産は地震に対して耐えられる？

私たちの住むマンションはどのくらいの地震に耐えられるのでしょうか？ いざという時、マンションを維持するための修繕や、建物の耐震性を上げる等の機能性アップのための調査診断等に補助金を交付したり、低金利で融資を行なう自治体の制度があるのをご存じでしょうか。

**印西市では、住宅・建築物耐震改修促進のために補助金を拠出しています。**（「建物の耐震診断・改修費用を支援する」とありますが、改修設計や改修工事については、市内の緊急輸送道路に接する敷地に建つ建物に限定されるようです。＝平成22年度の補助金請求は終了。）

＝参考＝ 印西市では、市全体で国・県の示す住宅及び特定建築物（用途別）の耐震化率90%という数値目標は、現状でほぼ達成されております。

しかし、先日まで「印西市耐震改修促進計画（改定案）」について、市役所から市民からの意見募集（パブリックコメント）がホームページや公民館で求められていましたが、市民からの意見だけでなく、2月定例議会での議員からのこの計画（改定案）についての一般質問もありませんでした。

## では、地震のときだけでなく、平時に私たちの財産をどう守る？

印西市では、市内の全世帯を対象に住宅施策を行っていますが、充分ではありません。先進市では、補助・融資制度の対象として、「耐震診断」「耐震改修」「アスベスト分析調査」等を行っています。例えば、「富田林市(大阪)」が実施されている補助制度で「緑化推進事業助成制度」や、神戸市が実施している「神戸市共同住宅バリアフリー改修補助事業」など、ユニークな補助制度もあります。

自治体によっては、高齢者福祉住宅を提供するのではなく、高齢者が住宅を確保して安心して、その土地で暮らし続けられるように支援するための制度を設けて行っているところもあります。

近隣では、船橋市が「住宅改造資金助成制度」や「高齢者住宅整備資金の貸付」を行っています。

また、関西の西宮市では「西宮市人生いきいき住宅改造助成事業」を設け、既存住宅の専用部分のバリアフリー化に要する経費の一部を助成していて、分譲マンションの共用部分についても入居者の高齢化や将来的な備えを理由として改修にニーズがあるマンションのサポートを行っております。

印西市でも住宅居住者の現在または将来の身体状況に対処し、住みなれたところで、できるだけ長く暮らしていくために、居住している住宅へのサポートをしっかりと行っていくべきではないでしょうか。

## マンション内の公共施設の管理負担を軽減できないか？

戸建て住宅とちがって、マンションは多くの共用施設をかかえているだけでなく、電気、水道のような基本的な公共サービスを受けるのにも、変電室、ポンプ、貯水槽など、さまざまな設備が必要です。ところが、このような公共的な設備の維持・管理はマンション居住者の責任とされており、戸建て住宅にはない負担となっています。戸建て住宅との公平や、安全性を考えると、公共的な設備の維持・管理に印西市はある程度の関与をふさわしい責任を果たす事を求めてもいいのではないのでしょうか？ いまや都市における住宅として、マンションはひろく普及しています。印西市にはマンションの特徴をふまえた対応が求められると考えるのはおかしいことでしょうか？

## 行政は、分譲マンションを支援するのか？

地方自治体が分譲マンション支援策を打ち出す時には、なぜ個人財産の管理や修繕に行政が関与しなければならないのか、疑問がさまざまな分野から出てくるようですが、横浜市、浦安市など先進自治体では、以下のように整理しています。

- 1) マンションは集合居住であり、合意形成や権利調整が難しく、放置すればマンションだけでなく、周辺の居住環境や安全にも影響が出る。
- 2) マンションは規模が大きく、その構造や設備は高度化・複雑化しており、法律上・技術上の専門知識が必要である。また、個人の自由にならない共用部分があり、維持管理のための条件整備を行政が支援し、マンションを良質な社会ストックに形成する必要がある。等々

私は印西市は千葉ニュータウン、特にマンション居住者により大きくなってきた街なので、マンションへの支援をこれまで以上にすべきだと考えています。

## ふたたび、このような災害時に、政治は何をすべきか。

統一選挙も近づき、駅頭で党をかかげ、募金活動を行っていた候補者もいます。募金活動を否定するつもりはありませんが、政治家や政治を志す者はもっと違った活動はできないのだろうかと思いつつ見えています。(駅頭で党名を語って、今行う募金活動は「パフォーマンス競争」だろうとも思っています。)

行政ができることは山ほどあります。できるかできないかは、行政のやる気に負うところが大きく、その行政に地域の声を届け、提言し、監視することができるのは、一体、誰なのでしょう。私はその活動こそが、募金活動よりも大事な活動ではないかと考えています。この市民の声を届けるといった活動は、地域に根ざした活動を行ってこなければできないし、その声をしっかりと担っていけるのはどの組織なのかを見極めていく必要があるのかと見守っています。(党の支持率向上のため、掛け声だけ、パフォーマンスだけの活動であれば、市民のためでなく、党や候補者自分自身のためにだけやっているとと思われるのではなかろうかと考えています。)

みなさまはどのようにお考えになりますか？

ぐんじとしのり

(元 印西市市議会議員 前 千葉県議会議員 (印西市選挙区))